



JRI news release

2001～2002年度改訂見通し

2002年3月15日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/research/>

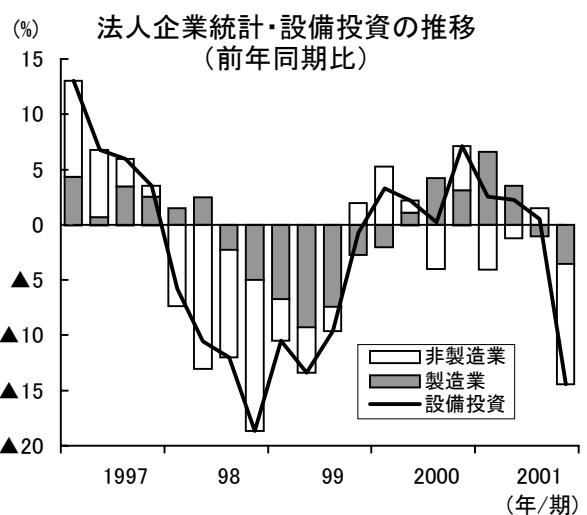
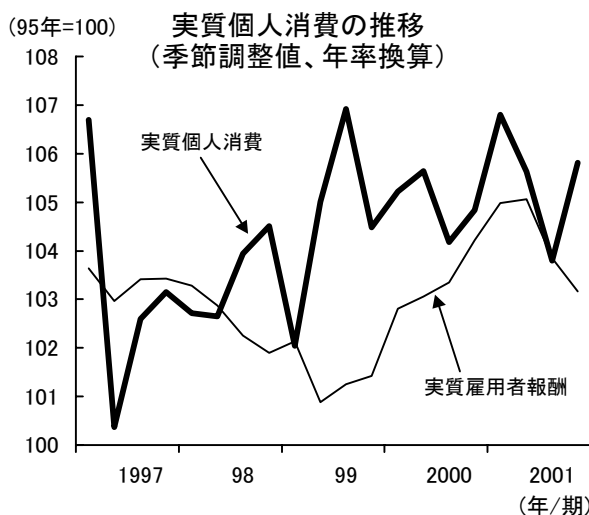
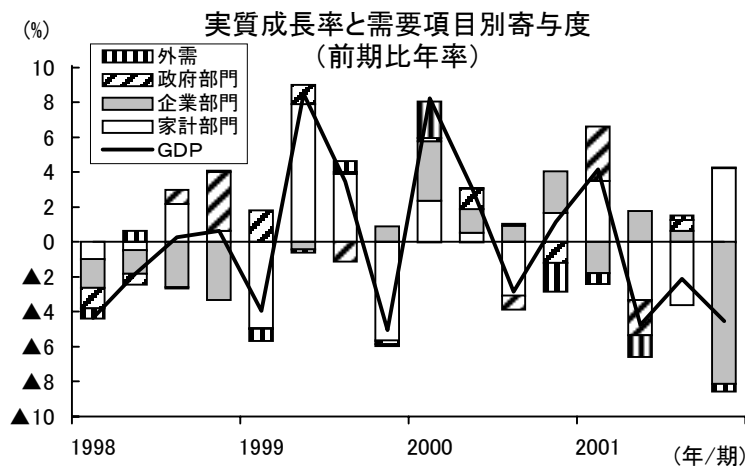
本件に関するご照会等は調査部 森村・山田(03-3288-4524・4245)宛てお願い致します。
(Email: matsumura.hideki@jri.co.jp、yamada.hisashi@jri.co.jp)

設備投資が大幅減少し、三四半期連続のマイナス成長

2001年10～12月期の実質成長率は、前期比年率▲4.5%と三四半期連続のマイナス成長。個人消費が三四半期ぶりの増加となったものの、公共投資・輸出という外生的需要の減少傾向が続くなか、設備投資が1980年以降で最大の減少幅を記録。需要項目ごとの動きを整理すると以下の通り。

- (1) 個人消費：雇用・所得環境は悪化傾向が続いたものの、冬物衣料の堅調、映画館・テーマパーク入場者数の急増などの押し上げ要因のほか、4～6月期、7～9月期の大幅減少の反動という側面も大。
- (2) 設備投資：金融・保険業の固定資本投資やソフトウェア投資は堅調を維持したものの、その他法人企業の固定資本投資が大幅に減少。内訳をみると、製造業では大幅減少が電気機械からその他の業種にも広がっているほか、相対的に堅調を維持してきた非製造業でも通信、卸・小売業を中心に大幅減少に転じた。
- (3) 輸出：これまで急減していたITデバイスの減少ペースが鈍化してきたものの、パソコン・通信機器などIT最終財の減少幅が拡大したことから、5四半期連続の減少。

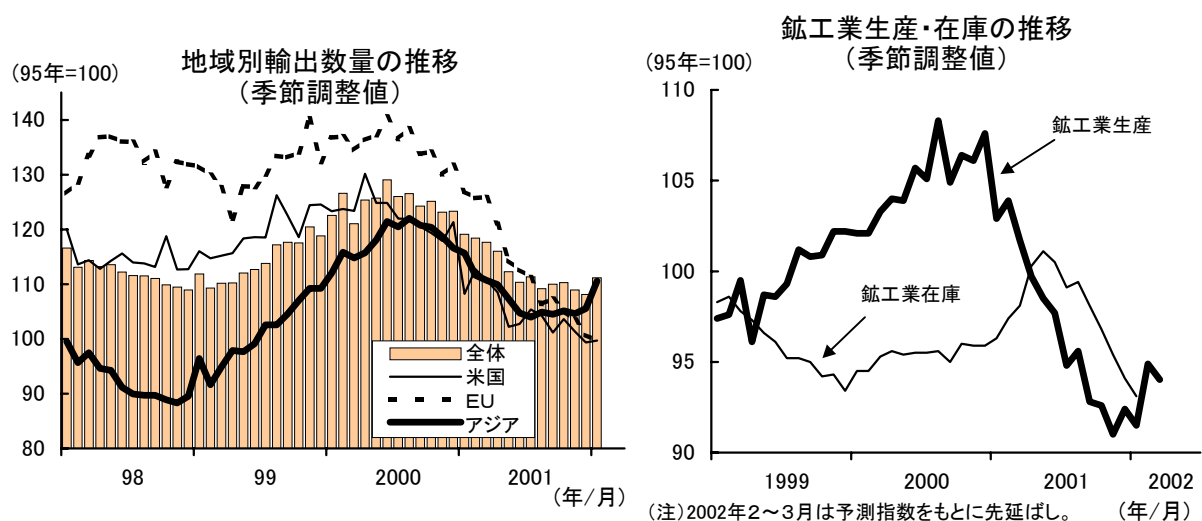
2002年1～3月期を展望しても、設備投資の減少が続く公算が大きいことに加え、雇用・所得環境が悪化するなかで個人消費の反動減も予想されることから、4四半期連続のマイナス成長となる見通し。



2002年度後半の回復力は脆弱

2002年度を展望すると、前半は設備投資・個人消費の減少を主因に後退局面が続くものの、後半には景気底打ち感が出てくる公算。

- (1) 米国経済が回復に向かうことに加え、アジア諸国での電子デバイス需要も回復の兆しが見え始めたことから、輸出が徐々に持ち直す見通し。
- (2) 電気機械を中心に在庫調整が着実に進展しており、2002年半ばには在庫調整の終了と鉱工業生産の緩やかな持ち直しが展望可能。



わが国の経済成長率・物価見通し

(半期は前期比年率、%)

	2000年度 (実績)	2001年度			2002年度		
		上期	下期	(予測)	上期	下期	(予測)
実質GDP	1.7	▲2.0	▲3.2	▲1.7	▲0.7	0.4	▲0.9
個人消費	▲0.1	▲2.1	1.2	▲0.5	▲1.2	0.1	▲0.1
住宅投資	▲1.5	▲15.1	1.0	▲8.0	▲5.1	1.9	▲1.9
設備投資	9.3	4.0	▲22.7	▲3.4	▲2.8	2.8	▲6.7
在庫投資(寄与度)	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.0	0.3	0.0
政府消費	4.4	4.0	2.2	2.9	2.7	1.6	2.3
公共投資	▲7.4	▲9.8	▲2.6	▲6.3	▲3.7	▲9.9	▲5.3
純輸出(寄与度)	0.2	▲0.7	0.2	▲0.6	0.4	▲0.0	0.2
輸出	9.4	▲13.9	▲7.6	▲9.3	1.2	1.8	▲0.9
輸入	9.6	▲9.5	▲11.0	▲5.4	▲3.2	2.3	▲3.9
国内民需(寄与度)	1.3	▲1.1	▲3.6	▲1.2	▲1.3	0.8	▲1.2
官公需(寄与度)	0.1	▲0.1	0.2	0.0	0.2	▲0.3	0.1
名目GDP	▲0.3	▲1.9	▲4.0	▲3.0	▲3.2	▲2.0	▲2.6
消費者物価	▲0.6	▲0.7	▲1.0	▲0.9	▲0.8	▲0.8	▲0.8

(注) 名目GDP、消費者物価は前年(同期)比。

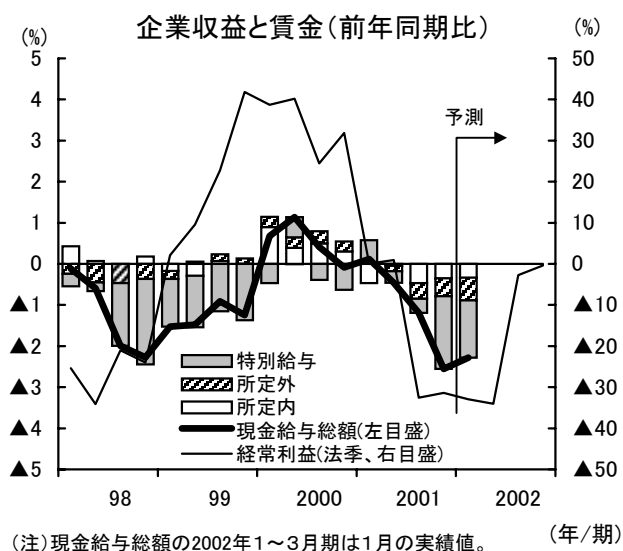
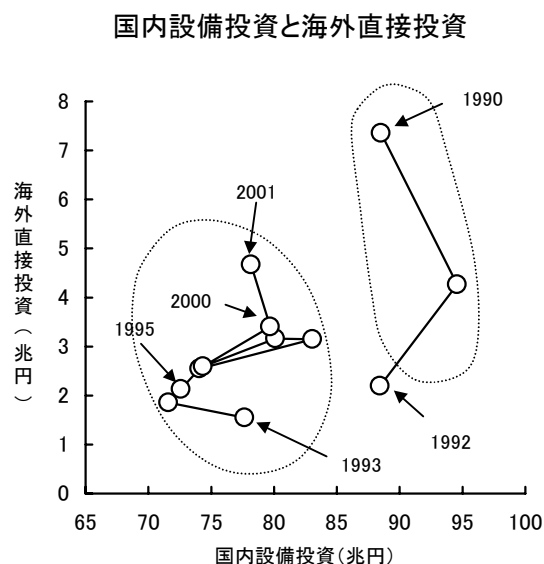
(予測)

もっとも、以下の点を勘案すれば、年度下期の回復力は脆弱にとどまる公算大。

- (1) 海外生産シフト、不採算分野からの撤退が進展するも、企業の設備投資の本格的回復には、なお時間を要するとみられること。
- (2) 企業収益の減少ペースは緩和されていくものの、企業収益に逆行する所得・雇用環境の回復が遅れ、個人消費の下押し圧力として働くこと。
- (3) 地方財政の緊縮スタンスが持続するなか、政府も基本的には財政再建路線を維持することから、公共投資の大幅減少傾向が持続。

以上の結果、2002年度は2年連続のマイナス成長となる見通し。

景気回復へのパスを確実なものにするためには、規制改革・研究開発支援・投資減税等をパッケージで提示し、「成長のエンジン」である設備投資を誘発することが必要。



以 上